

議員提出議案第27号

時代の要請に応える公共投資の推進による景気対策を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成22年10月19日

提出者

7番	小山	たつや	17番	秋家	聡明
19番	佐藤	ゆうだい	21番	大高	たく
24番	池田	ひさよし	25番	米山	真吾
27番	小用	進	31番	三小田	准一
32番	中村	しんご	33番	荒井	彰一
34番	牛山	正	35番	くぼ	洋子
36番	倉沢	よう次			

葛飾区議会議長 舟坂 ちかお 殿

時代の要請に応える公共投資の推進による景気対策を求める意見書

今般の急速な株価下落と円高は日本経済に深刻な打撃を与えており、雇用情勢も新卒未就職者が数多く出るほど厳しい状況が続いている。特に地方経済は深刻で、中小・零細企業は、デフレや公共投資の大幅削減の影響もあり長引く不況に喘いでいる。

真に必要な公共投資は削減するのではなく、積極的に行うことで、景気対策を進めるべきである。

公共施設の耐震化や、近年多発している「ゲリラ豪雨」などの災害対策は、必要な公共事業として潜在的需要が高く、本区においても、鉄道立体交差化や学校建替えなど、すぐにでも行なわなければならない事業を抱えている。

必要な公共投資は着実に推進すべきであり、地方経済が活性化する効果も大いに見込めるのである。

よって、本区議会は政府に対し、地域経済の活性化に向けて下記の政策を速やかに実行するよう強く求めるものである。

記

1 来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、公共施設の耐震化等、必要とされる

公共事業を推進し、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること

2 太陽光発電の設置や介護施設の拡充、スクールニューディール、将来性ある農地集積事業、地域医療などの公共投資を着実に促進し、企業による雇用や設備投資等、内需の振興を図ること

3 橋梁、トンネル、上下水道管など老朽化した施設の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。